



赤旗日曜版より
小池晃書記局長
に聞く (要約)

医療破壊を許すな！



3/25 県庁議員控室で

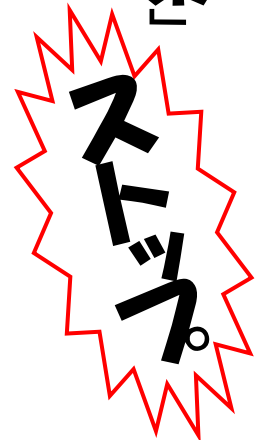
「高齢者医療費2倍化法案」 「病床削減推進法案」

後半国会の大問題

「高齢者医療費2倍化法案」で窓口2割負担になる人は、年収200万円以上の単身者。すでに3割負担の人と合わせると75歳以上の3人に1人が2割負担になります。

政府は「現役世代の負担軽減のため」と言うが、その実際は

現役世代の高齢者医療費支援金の軽減額は720億円で、軽減される保険料は1人当たり月30円(年350円、本人負担分)です。一方、高齢者の負担増は万単位。



高齢の親の医療費負担を家計で支えている娘や息子などの場合、その負担増が直撃します。

「高齢者医療費2倍化法案」では、自治体の公費繰入を廃止していくことを各都道府県の国保運営方針に明記します。国保料値上げは、非正規労働者や自営業者なども直撃します。

「年980億円減」と田村厚労相が答弁
高年齢者と現役世代を「対立」させる政府の姿勢は間違っています。

「全国で国保料の値上げも」
国民健康保険料は(税)は事業主負担がないため、同じ年収のサラリーマンと比べて約2倍の負担になっています。各自治体は住民の声に応じて一般会計から公費を投入して保険料を抑制してきました。

「病床削減はコロナ対応に逆行」
コロナ感染拡大の中で、全国の医療機関や医療従事者は命がけて奮闘しています。最も多くの感染患者を受け入れたのが公立・公的病院です。

しかし、2018年度に安倍政権は、国保料の財政運営を市区町村から県単位に変えました。各自
新潟県では、県央基幹病院とその地域の病院が対象になっています。

県予算(案)に対する遠藤れい子の見解(その6)

人口減少対策・女性の願いを実現する取り組みを。

2021年1月1日の人口動態が明らかになり、新潟県の2020年内の人口社会減数はまたもや兵庫、福島に次いで、ワースト3位となった。この間の「人口減少対策」施策の数々が功を奏しているとは言えない現実から出発しなければならない。

「女性の願い」もっと重視を
新年度予算は若者、特に女性の

「県内定着、Uターン促進」に重点を置いた対策が目立つ。しかし、先にも述べたように、若者が県内で学び、働き、結婚・子育てしていくために求められているのは、未来に希望の持てる良質の仕事(雇用)と賃金が保障されることであり、安心・安全な暮らしが見通せることだと考える。そのための施策に県が全庁挙げて取り組むべ

きは当然だが、「U・Iターン関心者の掘り起こし」「女性のキャリア形成支援」など、個々の対症療法の組み合わせにはおのずと限界がある。人口減少対策のもっと本格的な取り組みが求められている。



3/25県庁議会棟のツバキ